

「子供の資質・能力の向上」に関する主な意見

1 未来を切り拓く子供の資質・能力

- 今までは知識を集約したタイプの学力というものが注目されてきたが、これからは脱知識集約型、いわゆる非認知的能力を学校教育で醸成する必要がある。
- 科学技術の加速度的な進歩を踏まえ、地球的規模に至る諸々の困難な課題に対して、問いを立て、得られた情報をもとに解を出していく、能動的で創造的な人材の在り方を探究していく必要がある。
- A I が進歩して社会が変わっても、A I が人間に取ってかわることができない領域、例えば、ホスピタリティ（おもてなし）、マネジメント（人事管理）、クリエイティビティ（創造性）、モラルティ（道徳性・倫理性）、さらにA I が進むと情報倫理などに関する職業に従事する人材の育成が必要である。
- 予想もしなかった事態に直面しても、子供たちが解決策を他者と一緒に練り上げたり、新たな価値を創造したりするためには、学校教育の中で、子供たちにレジリエンス（打たれ強さ）を育てることが大事である。
- 人口減少地域の教育問題や、発達障害の子供やL G B Tの人への支援など、実践的に今社会で起きている問題を解決する力（O E C Dのキー・コンピテンシー）を身に付けることが、これからの教育の柱になる。
- 学校教育のミッションは認知能力（判断力）を育てる。地域社会のミッションは非認知能力（決断力）を育てる。学校教育の中で非認知能力を育てる可能性があるのが「特別活動」と「特別の教科道徳」である。特別活動の抜本的な見直しを、千葉県は全国初で行う。「日本型教育」育成は、特別活動が多く担っている。

2 就学前教育の充実

- 人生100年時代に向けて、将来を担う子供のスキルやコンピテンシーを今以上に向上させる必要がある。アメリカでは、そのために就学前教育に資金を投入し、子供の非認知的能力を高めるべきだという提言がされている。就学前の対策の方が、成長後の対策よりも、経済的・社会的な影響はるかに大きい。
- 対人関係的な能力や人格特性・態度などを含む人間の全体的な能力、非認知的能力の基礎を養成するのが、小学生の低学年、あるいは就学前だと思う。学力だけでな

く、そのような非認知的な能力も含めた指標を千葉県が最初に導入すべきである。

- 就学以前の幼稚園、保育所の段階から、公的なセクターで乳幼児の教育的なケアをしていくことが子供の成長にとって不可欠である。

3 全国学力・学習状況調査

- 全国学力・学習状況調査の結果をみると、千葉県が必ずしも全国平均を上回っていないことがわかった。意外な感じがしたので、その背景をよく探る必要がある。
- 文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査をはじめ、種々の学力テストはデータの取り方、2次分析の在り方、その結果分析の学校現場での活用の在り方も、相当問題があると思う。もう少し現場に役立つ形の分析の在り方を検討してほしい。
- 他県では全国学力・学習状況調査の結果を良くするための対策が行われていると聞くが、現場で子供たちの成長にどのように反映し、役立てられているのか、明らかにしてほしい。
- 学校や個人の教育の効果は、必ずしも学力や出席率だけでは測るべきではない。むしろ、ウェルビーイング（主観的幸福感）の度合いで測るべきである。

4 グローバル社会への対応

- これからは日本にも更に多くの外国人労働者が入国してくる。成田空港を有する千葉県は、外国人とコミュニティを形成し、共生する道を模索するなど、グローバル化への対応が急務である。
- 千葉県には成田空港があり、外国人も多いので、外国語教育、コミュニケーション教育を一層充実させることが可能である。例えば、初対面の大人にインタビュー認定をするなどができるのではないかな。

5 千葉県のポテンシャルを活用した教育活動

- 問題解決社会の教育ということ掲げ、産学官連携などいろいろな立場の人がつながりながら、千葉県のリソースを最大限生かして、子供たちに豊かな教育環境を提供し、全国のモデルになるような教育を推進してほしい。

- 複数学年で関わりながら実際の地域課題、例えば人口減少への対応などの課題解決を目指す学習を推進すべきである。
- 社会の変化が激しいので、同時並行的に、それぞれの学校、地域ごとに、千葉県にある様々なリソースを生かして、多様な主体と連携しながら、多様なアプローチで、新たな教育の取組をし続けることが重要である。
- 例えば、文章作成や読解力の育成については、文章を書くことを仕事にしている人と一緒に学ぶことができるとよい。メディアリテラシーやプログラミング、アプリ開発、IT社会におけるリテラシーなどは、千葉県には様々な専門家がいるので、先進的な取組ができると思う。
- 科学についても、一層多くの学校で研究者と子供たちが関わりながら課題研究などを進めるべきである。
- 四街道特別支援学校は、ICTを活用した遠隔教育の在り方を研究している。このような少人数の人を大事にする、平均値ではなくて、統計で言えば、外れ値になるような事例を大事にする教育を推進すべきである。

6 授業改善とその体制づくり

- 授業を変えれば子供が変わる。そして、教員が、子供たちの学ぶ姿に触れて、授業改善への意欲が高まり、変わっていく。さらに、学校が全体としてゆっくり変わっていく。
- 子供は皆学ぶ力を持っている。そのポテンシャルを使って、教科書に書いてあることをきちんと学んで、それを社会に出た時に使えるような力を、学校が保証することが大事である。これが普通の学校の、どこの教室でもできるのではないか。
- 授業を創り、授業を良くしていくためには、教員が協働で授業を研究する体制づくりが必要である。そして、この体制づくりを、自治体がどのように支援するかが大きな課題である。
- 授業改善の方法として、協働学習の一つ「知識構成型ジグソー法」という授業の型を設定した。次に、授業改善のコアとなる教員を養成し、この教員を中心に「ジグソー法」の普及を図った。その結果、埼玉県は初任者研修等に「ジグソー法」を導入し、その基盤を形成するような事業を展開している。
- 「知識構成型ジグソー法」は、グループごとに異なるヒントを与えるエキスパート

活動によってコミュニケーション能力を高め、情報を持ち寄ることでコラボレーション能力、協働的問題解決力を育成する。そして、グループごとの発表会（クロストーク）を通して、新しい疑問を発見するイノベーション能力、想像力の基礎を育む。

- 「知識構成型ジグソー法」による授業改善の結果、知識等の定着率が向上し、クラス全体の分散（標準偏差）が小さくなるとともに、持続性が向上し、応用問題が解けるなど活用性を高めることができる。また、疑問を持ち、学んだ成果をより良くする発展性を高めることができる。

7 キャリア教育

- IT企業や社会起業家と連携して問題解決型のキャリア教育に取り組むことで、社会の問題を解決する仕事について実践的に学ぶキャリア教育ができる。
- 県立高校と中学校の連携、例えば、地域連携アクティブスクールの泉高校と中学校が連携を深め、中学生が高校の特性をより深く理解して、社会とつながりながら学び、キャリア形成ができる進路指導に取り組んでほしい。